

令和7年度 予算決算委員会

予算決算委員会の活動報告

予算審査と決算認定について

みよし市議会報告会

1 予算決算委員会とは

市議会には、予算決算委員会と企画総務・文教厚生・経済建設委員会の4つの常任委員会があります。予算決算委員会には、企画総務・文教厚生・経済建設分科会の3つの分科会があり、全議員20名はいずれかの委員会・分科会に所属しています。分科会では、下表のとおり、関係予算と決算を審査します。

2 予算決算委員会（分科会）の構成

分科会	委員数	主な審査項目	その他
企画総務	7名	総務 企画 交通 防災 消防 交通安全	議会、選挙、会計
文教厚生	7名	福祉・介護 子育て 教育 保険	病院
経済建設	6名	税 市民 道路 河川 公園 産業	下水道

3 予算審査と決算認定について

(1) 予算審査について

- ① 当初予算(関係する全ての事業)／3月定例会で次年度予算を審査
- ② 補正予算(緊急性の高い予算等)
定例会(3・6・9・12月)または臨時会(5月、必要に応じ随時)で審査
- ③ 専決処分(特に緊急性が高く事後報告)

(2) 決算認定について

- ① 決算(関係するすべての事業)／9月定例会で前年度決算を認定

4 分科会・委員長報告について

- ① 各分科会長は、審査結果を予算決算委員会に報告
- ② 予算決算委員長は、委員会の決定事項を議会に報告(各議会の最終日)します。
さらに議会広報誌「きずな」に掲載し、市民に公表

決算の審査・認定（令和6年度決算）

一般会計、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者健康保険)、公営企業会計(下水道、病院)を各分科会で詳細にチェックします。

◆一般・特別会計歳出

(単位：千円)

区分	令和6年度	令和5年度	比較	備考
一般会計	32,214,678	27,794,127	4,420,551	
特別会計	8,152,008	8,141,557	10,451	3会計合計

◆公営企業会計

(令和6年度・単位：千円)

区分	収益的收入	収益的支出	資本的收入	資本的支出
下水道事業	1,881,359	1,826,411	418,125	754,321
病院事業	3,094,181	3,753,510	504,932	594,381

補正予算の審査 一般会計、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)、の補正予算について4回の定例会2回の臨時会で各担当分科会で審査しました。
また、公営企業会計について債務負担行為の追加を審査しました。

◆一般・特別会計(3月補正) (単位:千円)

区分	既決予算額	補正予算額	補正後予算額	当初予算
一般会計	32,655,927	2,359,553	35,015,480	29,924,000
国民健康保険	4,399,903	73,443	4,473,346	4,299,699
介護保険	3,037,047	64,825	3,101,872	2,906,058
後期高齢者医療	1,002,890	18,130	1,021,020	1,000,415

◆公営企業会計(9月、12月補正) (単位:千円)

区分	補正内容	期間	債務負担額の合計
下水道事業	債務負担行為の追加(6件)	R8～R10、R8	740,470

当初予算の審査

一般会計、特別会計(国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療)、公営企業会計(下水道、病院)の当初予算について3月議会で各担当分科会で審査しました。

◆一般・特別会計

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較	前年比(%)
一般会計	27,940,000	29,924,000	△1,984,000	△6.63
国民健康保険	4,323,763	4,299,699	24,064	0.56
介護保険	3,097,027	2,906,058	190,969	6.57
後期高齢者医療	1,131,328	1,000,415	130,913	13.09
計	36,492,118	38,130,172	△1,638,054	△4.30

◆公営企業会計(収益的収支)

(単位:千円)

区分	令和8年度	令和7年度	比較	前年比(%)
下水道事業	3,222,266	3,354,853	△132,587	△3.95
病院事業	6,434,703	5,164,698	1,270,005	24.59

決算認定での議論

企画総務分科会：公共交通推進事業

Q：さんさんバスの利用者満足度を把握する調査を定期的に行われているか。

A：アンケート調査は地域公共交通計画策定時や5年ごとの計画改定時に行っています。直近では令和6年度に実施しました。

Q：デマンド型の交通導入の検討状況はどうか。

A：新たに住宅開発が進められている地域や、乗継タクシーが十分に活用されておらず、移動が不便である考えられる地域につきましては、必要に応じてデマンド型交通を含む新しい交通手段の導入を検討してまいります。

文教厚生分科会：子ども・女性相談事業

Q：虐待相談のうち、児童相談所に繋いだ件数は。

A：虐待件数90件のうち、市が直接受理した件数が16件で、そのうち市から児童相談所へ繋いだ、いわゆる送致は4件です。

中学校部活動支援事業

Q：既存の部活動の地域移行、みよしクラブへの移行はいつまでに達成できるか。

A：令和8年度の4月から、土・日曜日の部活動を、地域クラブいわゆるみよしクラブに移行することを目標に今準備を進めているところです。

3月補正予算：各分科会での議論

企画総務分科会：不動産売払収入

Q：具体的な内容と金額の根拠は。

A：普通財産 4 筆合計184.39㎡、4,022,521円で払下げしたもの。また水路付け替えに伴う用地の交換による交換差金として、2 筆計226.03㎡、金額 2,981,197円です。

文教厚生分科会：小学校施設整備事業

Q：授業に支障なく、LED化工事はどのように進めるのか。

A：普通教室は、夏休み期間を活用して特別教室や廊下などは、学校と調整し、授業や日常の学校生活に支障のないように実施する。

経済建設分科会：道路維持管理事業「舗装修繕工事」

Q：舗装修繕の要望は各行政区からあるが901万1千円の減額はなぜか。

A：舗装修繕工事 2 件の事業費が確定したことによる減額です。各行政区から舗装修繕のご要望は承知しており、緊急性等を踏まえ対応しております。

Q：残額を緊急性が高い維持修繕に充当し、各行政区の要望に応えていく姿勢はとれないか。

A：各行政区の緊急的な要望に対して応えていけるよう検討してまいります。

令和8年度当初予算：企画総務分科会での議論

デマンド型交通実証事業

Q：公共交通計画での位置付けは。

A：さんさんバスの乗り入れがなく、既存の公共交通の利用が不便な地域の住民を対象に、新たな移動手段を確保するものとして位置付けている。

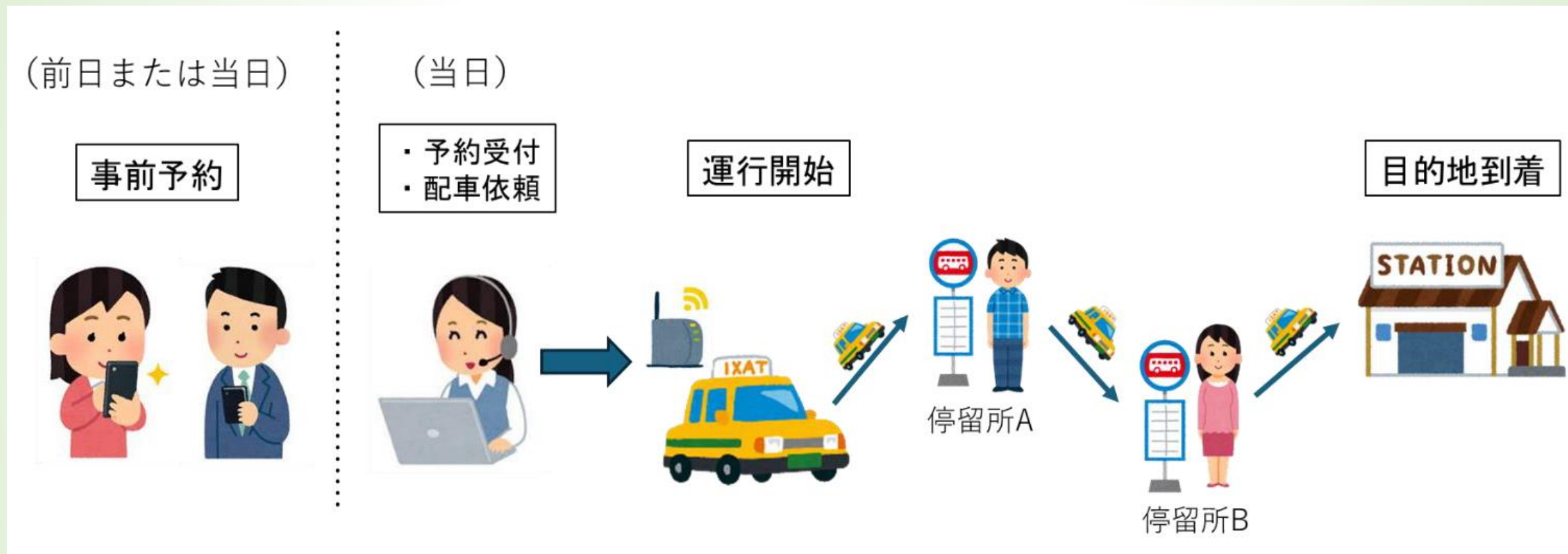
Q：通勤通学というニーズに税金を投入する意義は何か。

A：単に通勤・通学の利便性向上のみを目的とするものではなく、AIを活用したデマンド型乗合移動サービスが本市の公共交通の利用が不便な地域の解消において機能するかどうか検証し、将来的な本格導入の判断材料を得ることを目的としている。

ペロブスカイト太陽電池実証事業

Q：城山保育園での実証によってどのような成果を期待しており、今後どのように市内の公共施設などへ展開していく考えなのか。

A：城山保育園の倉庫壁面にペロブスカイト太陽電池を設置し、発電した再生可能エネルギー100%の電力を建物照明及び熱中症対策のドライミストに活用します。実証を通じて市内企業や公共施設への普及拡大に向けた取組を進めていく。



デマンド型交通実証事業のイメージ図

令和8年度当初予算：文教厚生分科会での議論

乳幼児健康診査事業

Q：5歳児健診業務委託の具体的な進め方は、委託先及び委託内容は。

A：健診・相談履歴等を参考に国が示す二段階方式で実施し、令和9年1月から健診を開始する予定です。委託先は、豊田加茂医師会で医学的診察、疾病の異常や早期発見などの他に、「就学を見据えた発達・行動面の確認」等の健診を実施する。

みよし市教育センター事業

Q：悩み相談アプリの対象を中学生にした理由と小学校高学年に広げる考えは。

A：他の利用自治体の3倍程度の人数の利用があり、アプリのニーズが高いことがわかったからです。今後、中学生全学年の利用状況を分析・検証し、必要に応じて小学校高学年への拡大を検討していきます。

授業支援事業

Q：中学校校外水泳授業業務委託の実施方法は。

A：中学校全学年の生徒を対象に行う。送迎は委託先の事業所のバスを利用。授業数は1学級あたり1回90分を3回行う予定。

令和8年度当初予算：経済建設分科会での議論

住民基本台帳・印鑑登録事務

Q：マイナンバーカードに関する事務が増加しているが、具体的な要因は。

A：導入してから10年が経過、さらに、令和2年のマイナポイント事業から5年が経過したことにより、今後、マイナンバーカードや電子証明書を更新する方が急増することが予想される。また、新たに氏名の振り仮名をマイナンバーカードの追記欄に記載することなどが事務の増加要因となります。

エコエネルギー促進事業

Q：各補助金の補助額、件数の設定の根拠は。

A：近隣自治体の状況、財源となる国や県の方針を踏まえ、市民ニーズ等を含め総合的に判断しています。件数は経年の申請状況、住宅などは新築件数の動向などを参考に積算しています。

住宅・建築物安全ストック形成事業

Q：耐震診断が必要とされる木造住宅のうち、耐震診断の進捗率はどのようなか。

A：約1800棟あり、令和6年度末で耐震診断が約1000棟済んでいるため、約6割が耐震診断を終えております。

ご清聴、ありがとうございました



令和8年4月25日（土）

企画総務委員会

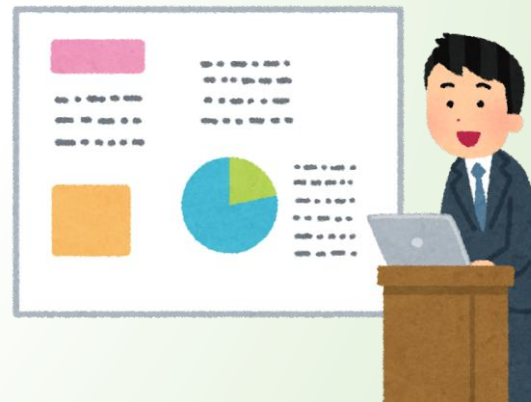
委員会活動報告



委員長	林 久子
副委員長	伊地田 妙子
	藤川 仁司
	塚本 克彦
	渡邊 郁夫
	増岡 義弘
	御国 しおん

本日の報告内容

- ・ 委員会テーマと選定理由
- ・ 活動計画
- ・ 本市の現状（勉強会）
- ・ 調査項目について
- ・ 活動内容（先進自治体調査）
- ・ 問題点（課題の整理）
- ・ 市への要望事項
- ・ 令和8年度の活動計画



1.委員会テーマ

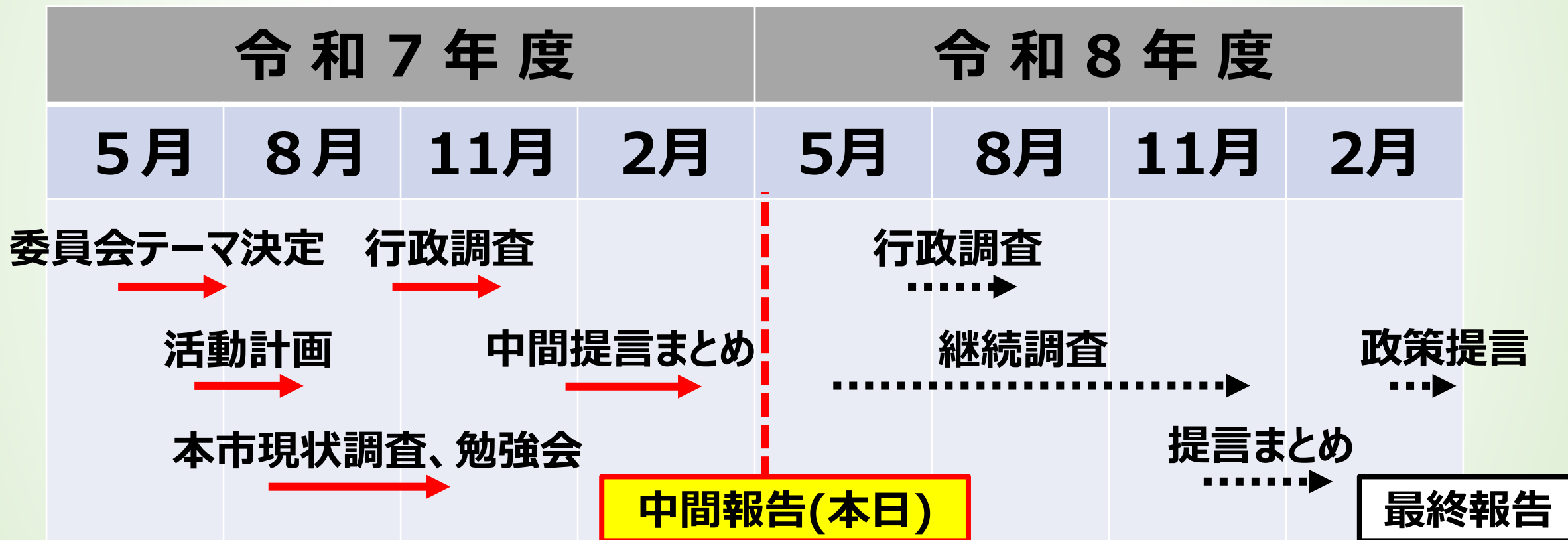
データを活用した地域づくり

2.選定理由

データを活用した市政運営は、政策立案の高度化や市民サービスの向上につながる重要な取組である。本市においては、**データが政策立案や地域課題の解決に十分活用されているとは言い難い状況である。**今回、オープンデータを中心にその他データの活用業況を深掘りし、データを活用した地域づくりの推進に向けた提言を行うため本テーマを選定した。



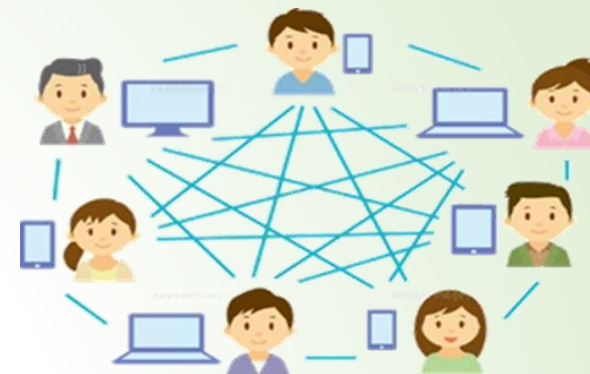
3.活動計画（年間スケジュール）



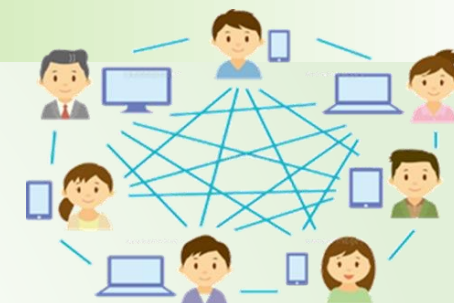
4.本市の現状

◆オープンデータとは？

オープンデータとは「誰でも自由に使える公開データ」であり、社会課題の解決やサービス開発に活用できる情報源です。



4.本市の現状



① オープンデータ整備の状況

(1) 2016年（平成28年）12月「官民データ活用推進基本法」施行

（本市の取組） 2016年（平成28年）7市町オープンデータ推進会議発足

みよし市・瀬戸市・尾張旭市・豊明市・日進市・長久手市・東郷町

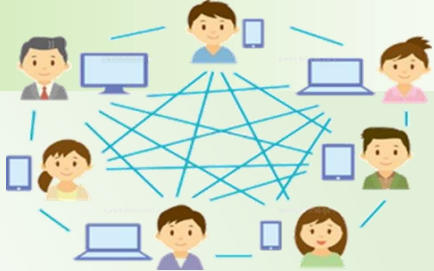
【7市町村共通整備項目】

子育て・教育・高齢者・介護・交通・ごみ・環境保全・障がい者支援・健康・医療
文化・スポーツ・生涯学習・市民活動・コミュニティ・防災・防犯・救急・消防

(2) 2024年（令和6年）国から全国共通【自治体標準オープンデータセット】の開示

（本市の取組） 7市町の推進会議は令和6年度末に解散

▶各市町において自治体標準オープンデータセットで随時更新



4.本市の現状

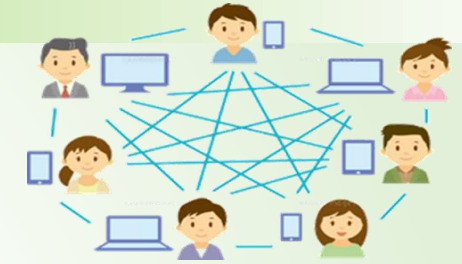
② 本市のオープンデータ開示の状況：みよし市オープンデータカタログから

【例：指定緊急避難所一覧】

全国地方自治体ID	名称	名称_カナ	名称_英字	所在地_全	所在地_連	所在地_都	所在地_市	所在地_町	所在地_番	緯度	経度	電話番号
23236	1 中部小学校	チュウブショウガッコ		232360	愛知県	みよし市	三好町宮ノ		31	35.08594	137.0735	0561-32-1
23236	1 中部小学校	チュウブショウガッコ		232360	愛知県	みよし市	三好町宮ノ		31	35.08594	137.0735	0561-32-1
23236	2 北部小学校	ホクブショウガッコ		232360	愛知県	みよし市	根浦町三	9-47		35.10969	137.0962	0561-36-1
23236	2 北部小学校	ホクブショウガッコ		232360	愛知県	みよし市	根浦町三	9-47		35.10969	137.0962	0561-36-1
23236	3 南部小学校	ナンブショウガッコ		232360	愛知県	みよし市	明知町上		27	35.07049	137.0889	0561-32-1
23236	3 南部小学校	ナンブショウガッコ		232360	愛知県	みよし市	明知町上		27	35.07049	137.0889	0561-32-1

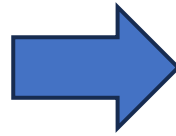
問題点：データの羅列した情報で理解しづらい。活用が進まない。

4.本市の現状



③-（１）他市のオープンデータ開示の状況：とよたiマップ参照

【例：緊急避難所一覧】

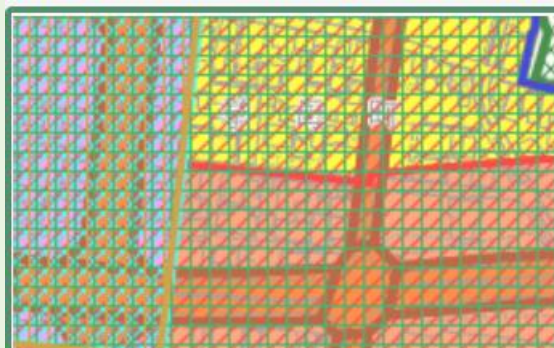
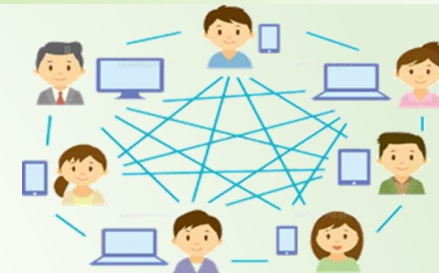


利点：公開型地理情報連携システム（GIS）での公開で理解しやすい。行動変容にも期待。

4.本市の現状

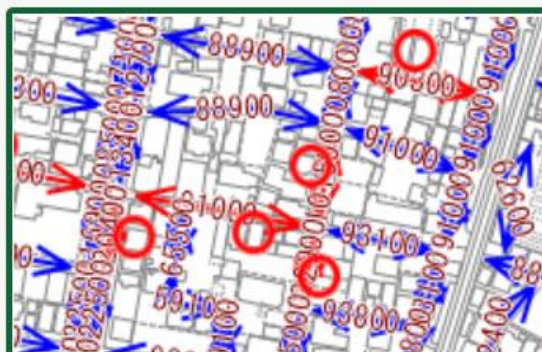
③- (2) 他市のオープンデータ開示の状況：とよたiマップ参照

【その他の掲載マップ】



都市計画情報

豊田市内の都市計画情報をご覧いただけます。



路線価情報

豊田市内の路線価に関する情報をご覧いただけます。



道路台帳・基準点

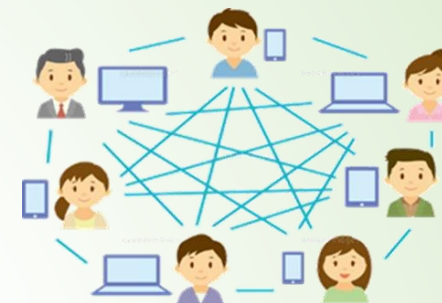
豊田市内の市道認定路線情報、及び基準点情報などをご覧いただけます。



利点：市民・企業・業者の問合せ事項も公開型地理情報システムで開示。行政・民間双方負担軽減。

4.本市の現状

④ 本市におけるオープンデータの活用の課題



【課題】①政策への展開や民間の活用状況が確認できない状況

②公開するための地理情報システムが整備されていない。



5.調査テーマについて



オープンデータなどのデータやデジタル技術を活用し直面する課題を解決した取り組みを調査

【調査自治体】

- | | | | |
|----------|---|----|----------|
| ①兵庫県姫路市 | : | 人口 | 516,932人 |
| ②兵庫県加古川市 | : | 人口 | 253,229人 |

6.活動内容（先進自治体調査）

6－①兵庫県 姫路市

【避難施設マップ(例)】



◆市独自で避難施設マップ・AEDマップなど開示

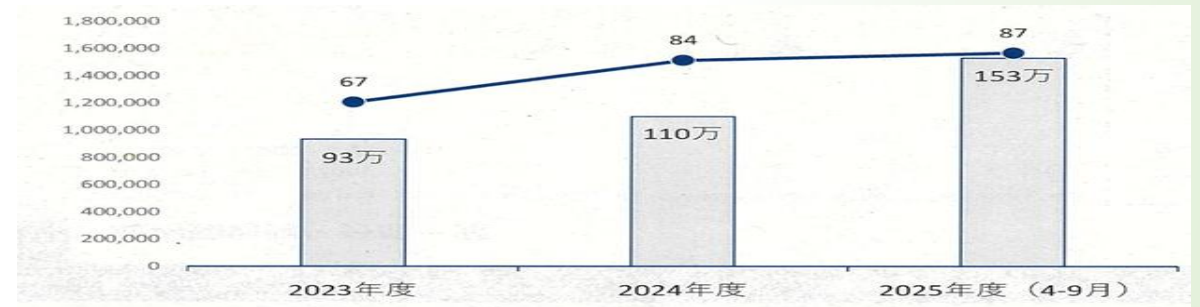
姫路市・播磨圏域連携中枢都市圏

オープンデータカタログサイト

◆主な掲載データ

- ・人口統計・公共施設・避難施設・病院、診療所、薬局
- ・食品営業許可施設・基本地形図

◆アクセス件数



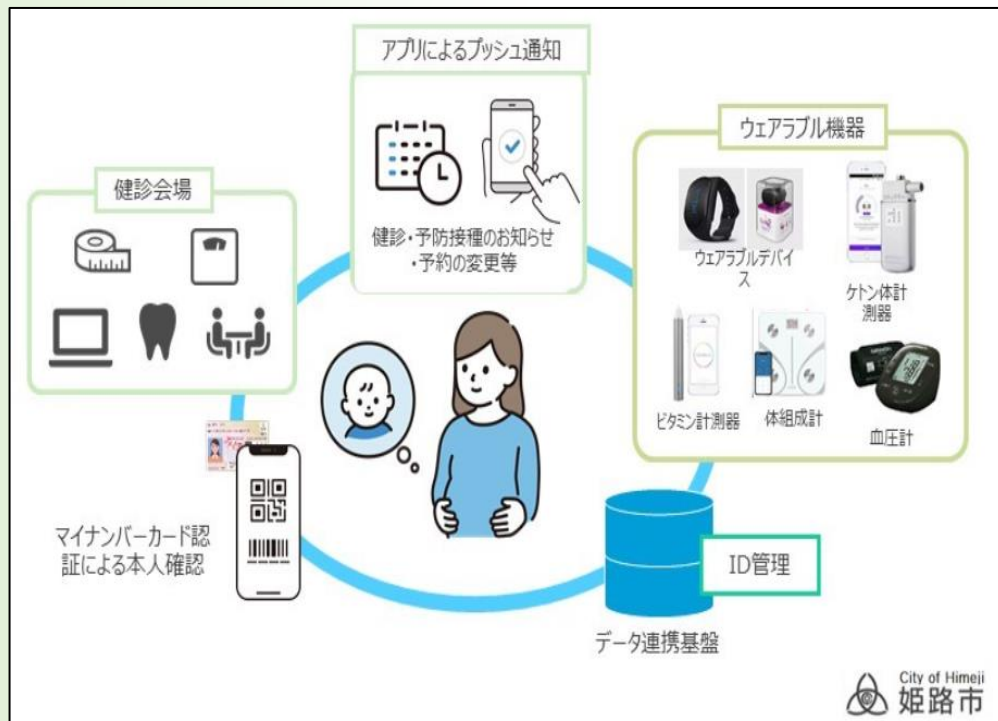
➤オープンデータカタログサイトでのデータ提供により

- ・（市）問い合わせ等の事務負担が減り、業務効率が向上
- ・（市民・事業者）申請等の手間が減り、利便性が向上

6.活動内容（先進自治体調査）

6－①兵庫県 姫路市

【マイナカードの 市民カード化構想】



◆マイナカードを暮らしに欠かせない「市民カード」へ

▶ ひめっこ手帳

母子健康手帳アプリ及び乳児検診・予防接種のデジタル化

▶ ひめパス

市民共生型子育て情報デジタルガイド

▶ どんぐりカード・高齢者福祉優待カード

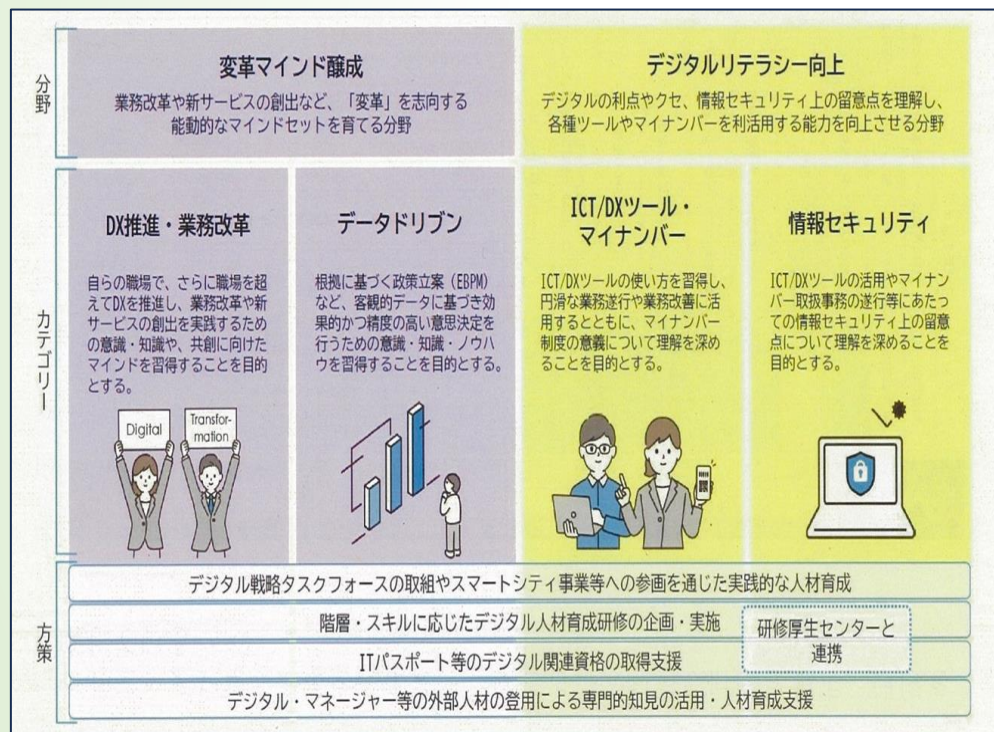
市施設への入場が無料になる市民カードをマイナカードでアプリ化



6.活動内容（先進自治体調査）

6－①兵庫県 姫路市

【 市内デジタル人材育成】



◆ 姫路ライフ・デジタル戦略（Ver.3.2）

➤ 市内デジタル人材育成 ロードマップ（～令和12年度まで）

➤ 市内デジタル人材育成 階層と役割の明確化

職層・役職を考慮し、プレーヤーからオフィサーまで4層に

➤ 市内デジタル人材育成 育成方法

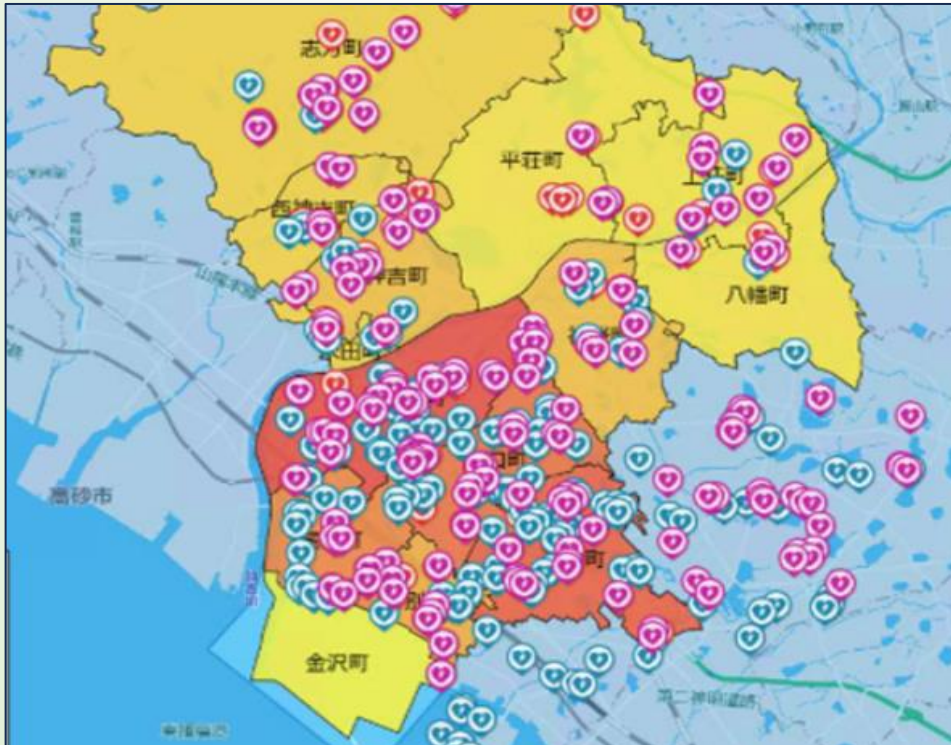
変革マインド醸成とデジタルリテラシー向上に焦点をあて年度ごとに人材育成計画を策定

6.活動内容（先進自治体調査）

6－②兵庫県 加古川市

〔 行政情報ダッシュボード 〕

市民の安心・安全な暮らしを支えるため、地図上で様々な行政情報を重ねて確認できる。



■ 主な特徴

- 地図と連携した情報表示
 - AED設置場所、避難所、公衆無線LAN、防災施設などを地図上に表示
- **人口統計ダッシュボード**
 - 地域別の人口を地図とグラフでわかりやすく表示
 - 現状把握や地域比較が可能
- リアルタイム情報
 - 浸水が起こりやすいアンダーパス(別府町新野辺・東神吉町砂部)にセンサーを設置し、リアルタイムで浸水状況が見える化
- オープンデータ活用
 - オープンデータカタログサイトと連携し、各種情報を活用可能。

6.活動内容（先進自治体調査）

6－②兵庫県 加古川市

【市政課題解決：見守りカメラ設置】



- 見守りカメラ設置の経緯
 - ▶刑法犯認知件数（犯罪発生件数）が多い
平成29年1500台 令和4年「AI見守りカメラ」 150台
- これまでの成果
 - ▶犯罪抑止効果、犯罪の早期解決
設置から約4年間で**犯罪件数は大幅に減少**
- 見守りカメラデータを活用した見守りサービス開始：BLEタグ
～家族はスマホでタグの位置履歴いつでも確認～



- ▶**小学1年生保護者 約8割がよいと評価**
- ▶**認知症高齢者のご家族 約7.5割が良かった
行方不明時、約5割が見守りタグで発見**

6.活動内容（先進自治体調査）

6－②兵庫県 加古川市

【市民意見集約プラットフォーム:Decidim】

■加古川駅 駅南広場芝生リノベーション



●Decidim（デシディム）とは

▶ 市民をはじめ、加古川市に関心の人たちがまちづくりのアイデアや意見をインターネット上で出し合い、気軽に話し合えるオンラインの場所。アカウント作成すれば、誰でも参加可能

■ Decidimの投票機能を活用

●新しい複合施設(子育てプラザ+公民館)の愛称に、投票機能を活用



7.先進自治体調査での学び

姫路市 と 加古川市 で学んだ点

- ① オープンデータを活用し地域課題の解決
- ② マイナンバーカードの市民カード化
- ③ 市民との合意形成プラットフォームの活用
- ④ 庁内のデジタル人材育成の充実

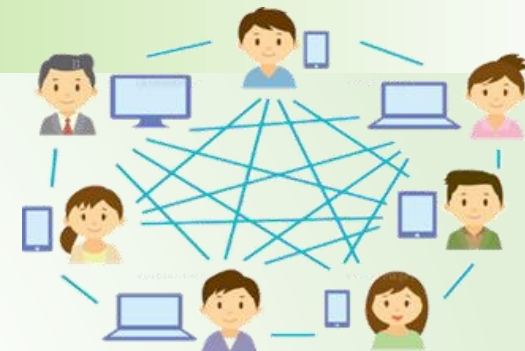


8.市への要望事項

◆事務の効率化を進めながら、データを活用した政策立案を構築する必要

- ① オープンデータの更新ルールの明確化
(更新時期・担当部署の明確化)
- ② 地理情報システム(GIS)と連携した行政情報の可視化
(避難所・AED・防災情報など)
- ③ 市民参加型デジタルプラットフォーム導入の検討
- ④ データを活用した政策立案(EBPM)の推進
- ⑤ デジタル人材育成の強化





9. 令和8年度の活動計画（案）

1. 各種データとGISを組み合わせることで、定量的・科学的な政策立案

【とよたiマップ】

公開型地理情報システム（GIS）の市民サービス向上に向けた取り組み

2. 市民意見集約のプラットフォームの構築

【さいたま市デジタル意見広場】

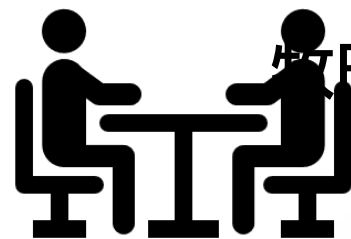
さいたま市民参加型意見共有デジタルプラットフォーム事業を展開

3. デジタル化に向けた人材育成計画の充実



文教厚生委員会

委員会活動報告



委員長

竹谷 明永

副委員長

鳥羽 富士夫

小嶋 立夫

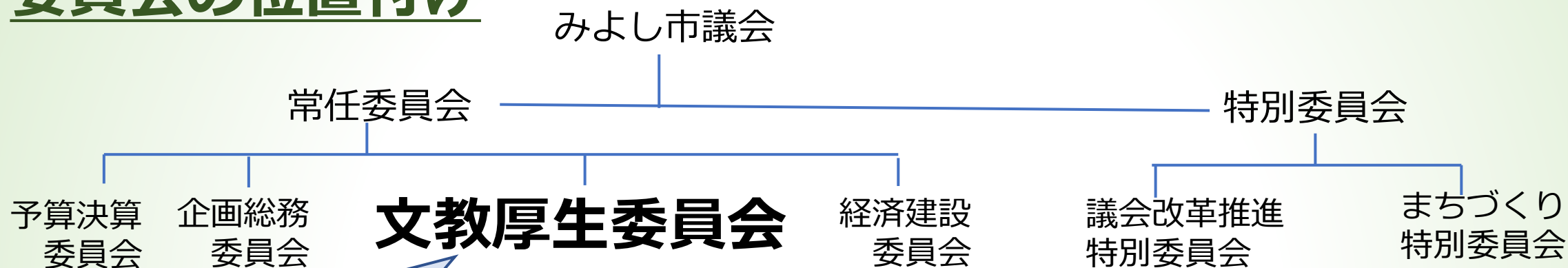
水野 隆市

牧田 充生

塚本 直樹

原口 百合子

委員会の位置付け



役割

教育・福祉・医療分野に関する審査・調査を行い、議会としての見解や意見を整理

担当部局

福祉部・こども未来部・教育委員会
みよし市民病院



本日の報告内容

1. 委員会テーマと選定理由
2. 活動計画
3. 本市の現状調査
 - ・ 担当課ヒヤリング
 - ・ 市内施設の視察
 - ・ 本市の現状について
4. 行政視察（先進自治体調査）
 - ・ 島根県 松江市
 - ・ 島根県 出雲市
5. 令和7年度活動実績
6. 令和8年度の活動計画



1. 委員会テーマ

高齢者が元気で楽しく安心して暮らせるまちづくり

選定理由

高齢化が今後進むと予想される本市において、

『**みんなで育む笑顔輝くずっと住みたいまち**』

を実現するために、本テーマは最も重要と思われるため選定

内容

- ①本市の高齢者を取り巻く現状
- ②市内介護事業所の状況
- ③本市の課題
- ④医療介護連携拠点

2. 活動計画（年間スケジュール）



3. みよし市の現状調査

(1)担当部署（長寿介護課）ヒヤリング

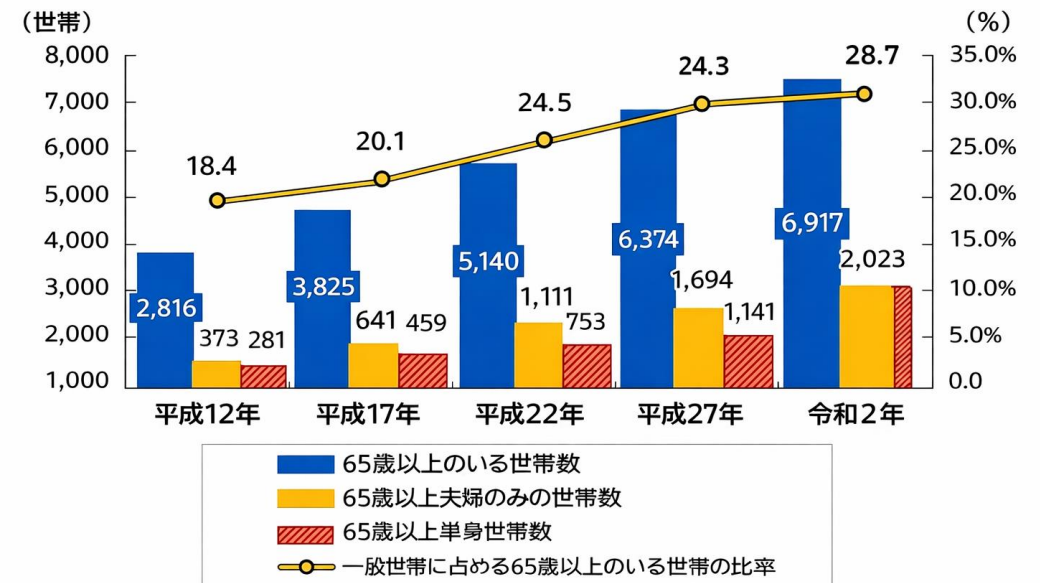
①本市の高齢者を取り巻く現状と課題

65歳以上の家族が居る世帯数の割合

みよし市：28.7% 愛知県：37%
全国：40.7%

※本市の比率は低いが増加傾向

■高齢者世帯の推移（各年10月1日時点、国勢調査）



3. みよし市の現状調査

(1)担当部署（長寿介護課）ヒヤリング

②市内介護事業所の状況

・在宅（居宅）サービス事業所

居宅介護支援事業所	8事業所	清水会ケアプランニングセンター湯之前	他
訪問介護（ホームヘルパー）	10事業所	ケアステーションあんじえすみよし	他
訪問看護	6事業所	みよし市訪問介護ステーション	他
通所介護（デイサービス）	7事業所	みよしデイサービスセンター	他
通所リハビリ	4事業所	三好老人保健施設	他
ショートステイ	4事業所	みよしの里ショートステイ	他



三好老人保健施設

3. みよし市の現状調査

(1)担当部署（長寿介護課） ヒヤリング

②市内介護事業所の状況

・施設サービス事業所

特別養護老人ホーム 2事業所 みよしの里、安立荘

介護老人保健施設 1事業所 三好老人保健施設

・地域密着型サービス事業所

地域密着型通所介護 5事業所 笑みリハビリディサービス 他

認知症対応型・介護予防 1事業所 認知症対応通所介護「えんどう」

小規模多機能型居宅介護 1事業所 あかりの家「みよし苑」

グループホーム 3事業所 きらめきみよし 他



みよしの里



安立荘

3. みよしの現状調査

(1)担当部署（長寿介護課）ヒヤリング

②市内介護事業所の状況

・介護保険以外の施設サービス事業所

軽費老人ホーム（ケアハウス）	1 事業所	寿睦園
有料老人ホーム	4 事業所	ゆうゆう未来館三好 他
サービス付き高齢者住宅	1 事業所	アンジェスみよし



寿睦園



ゆうゆう未来館三好

3. みよしの現状調査

(1) 担当部署（長寿介護課）からのヒヤリング

③医療介護連携拠点施設の建設

コンセプト：市民病院は治療だけでなく、医療の面から市民生活を支える

- ・「お家に帰る」を支援
- ・高齢者の心と体を支える場所
- ・在宅医療を支援
- ・災害発生時の対応
- ・多目的なスペース

完成時期：令和9年3月
床面積： 2, 3 2 7 m²



完成イメージ（市ホームページより）

3. みよし市の現状調査

(1)担当部署（長寿介護課）ヒヤリング

④本市の課題

- ・ 支援を必要とする高齢者の増加への対応

健康寿命の延伸・・・フレイル予防

介護人材の確保・育成・定着

- ・ 認知症への取り組み強化

予防と早期発見・早期診断の推進

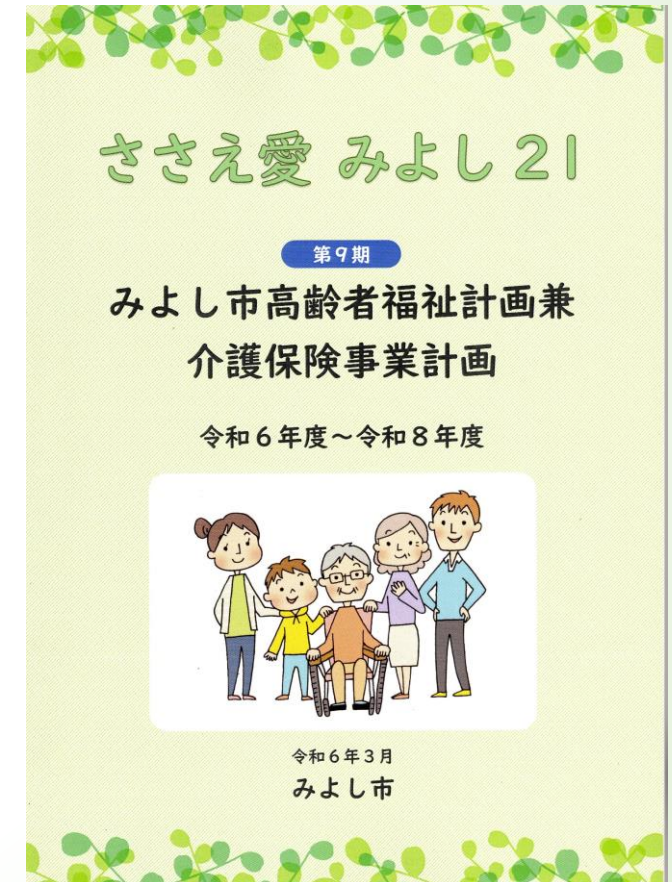
本人中心の支援と生活の質の向上

地域共生社会の推進と共生社会づくり

- ・ 介護予防活動のさらなる推進

参加への動機づけと「見える化」の強化

参加しやすい「居場所」づくり



3. みよしの現状調査

(2) 市内施設の視察

令和7年8月5日 みよしの里（社会福祉法人おかざき福祉会）

- 特別養護老人ホーム ● ショートステイ
- デイサービスセンター ● グループホーム
- ・ 介護現場のICT導入

背景：介護人材不足・スタッフの業務負荷大

映像付無線ナースコール・・・スマホで確認

超高感度マットセンサー・・・心拍・呼吸を確認

※導入コスト等のデメリットも有るがメリット大



3. みよし市の現状調査

(3)現状調査でわかったこと

- ・ 現時点では特に大きな問題は起きていない
- ・ 今後の高齢化社会に向けて今何をすべきかが明確になっていない
- ・ 介護医療連携拠点の整備等に着手しているが課題等が明確になっていない



**先進市町を調査研究することで本市の
あるべき姿を見出すことが必要**

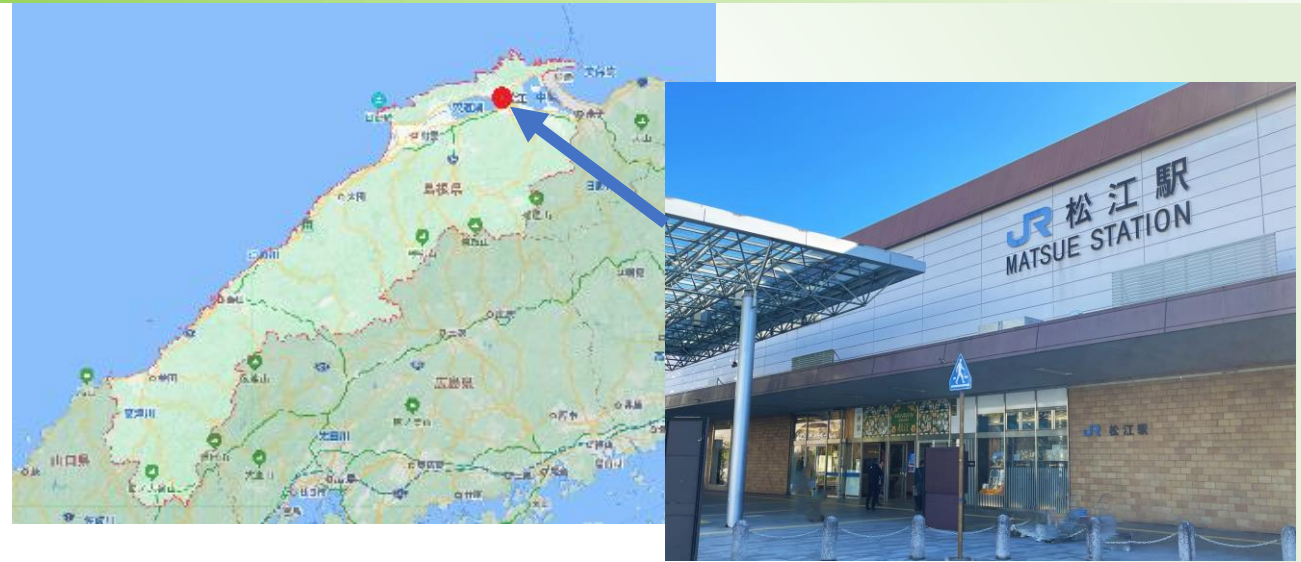


4. 行政視察

(1) 島根県 松江市

人口：20万6千人

面積：573Km²

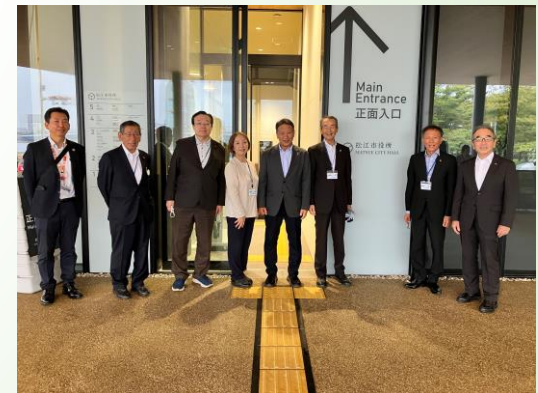


松江市の状況・・・老齢人口の増加に伴い要介護認定者も増加

- ・ 高齢人口：現状31%→35%（2040年）
- ・ 要介護認定者：1万1千人→1万4千人（2040年）

調査事項：高齢者向けサポート事業について

松江市基本理念 『地域でともに支えあい
いきいきと暮らせるまちづくり』



4. 行政視察

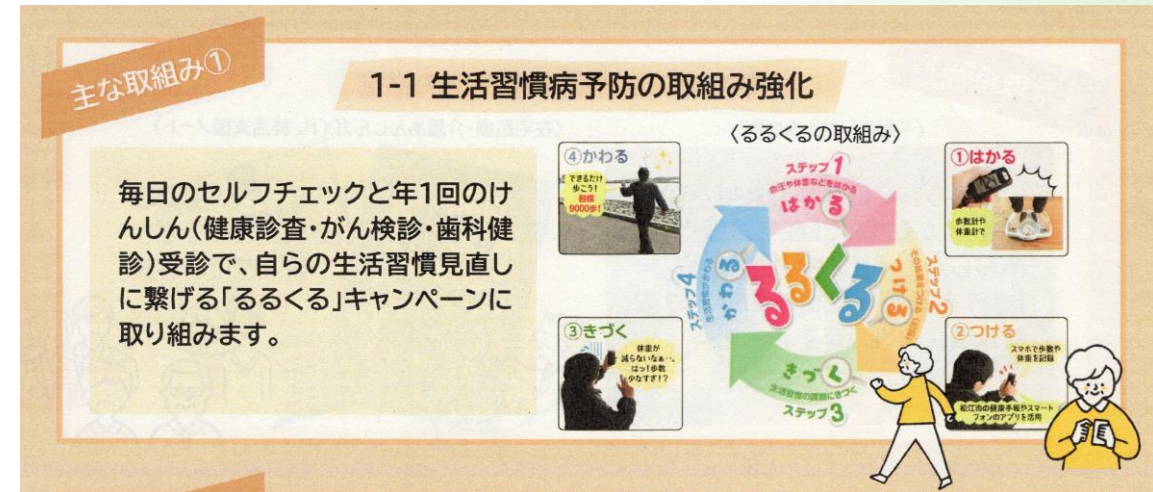
(1) 島根県 松江市

【松江市の基本方針】

① 健康づくりと介護予防の推進（健康寿命の延伸）

- ・ 生活習慣病予防取組み強化・・・『るるくる』の取組み
はか^る→つけ^る→きず^く→かわ^る ⇒ 自らの生活習慣見直し
- ・ フレイル対策・介護予防の推進
 - ・・・からだ元気塾
 - ・・・健康教室や相談

〈からだ元気塾の様子〉



4. 行政視察

(1) 島根県 松江市

【松江市の基本方針】

② 多様なニーズに対応した介護サービスの提供

・ 在宅医療・介護連携の推進

『在宅医療・介護あんしんガイド』や

『終活支援ノート』を用いて市民の理解を深める

・ 介護給付適正化推進

ケアプラン点検や研修会による介護給付の適正化



4. 行政視察

(1) 島根県 松江市

【松江市の基本方針】

③ 認知症施策の推進

- ・ 本人や家族への支援・・・認知症カフェ
- ・ 認知症バリアフリーの推進

民間事業者や地域住民で構成する「見守りネットワーク」

高齢者見守りシールの導入

④ 介護人材の確保

- ・ 介護業界イメージアップに向けた情報発信
- ・ 多様な人材の参入促進・・・介護の入門研修



4. 行政視察

(1) 島根県 松江市

特記事項

市内300カ所で開催されている集いの場『なごやか寄り合い』に、6844人が参加・・・現在は地域活動になっているが、定着するまでは市が定期的にフォロー

調査結果：松江市は高齢化率が高い中、

「なごやか寄り合い」など地域主体の通いの場や見守り、家事援助、医療介護連携を充実させ、継続的で市民目線の高齢者支援を展開している。



4. 行政視察

(1) 島根県 松江市

本市への提言

松江市の取組を参考に、

- ・ 送迎付き事業や「集いの場」など高齢者の**居場所づくりの充実**を検討する。
- ・ フレイル予防や介護予防の取組を強化し、**健康づくり活動**を支援する。
- ・ 高齢者データを分析し、将来の高齢化を見据えた**福祉計画を策定**する。
- ・ 医療・介護・行政の連携と人材確保を進め、高齢者**支援体制を強化**する。



4. 行政視察

(2)島根県 出雲市

人口：17万2千人

面積：624Km²

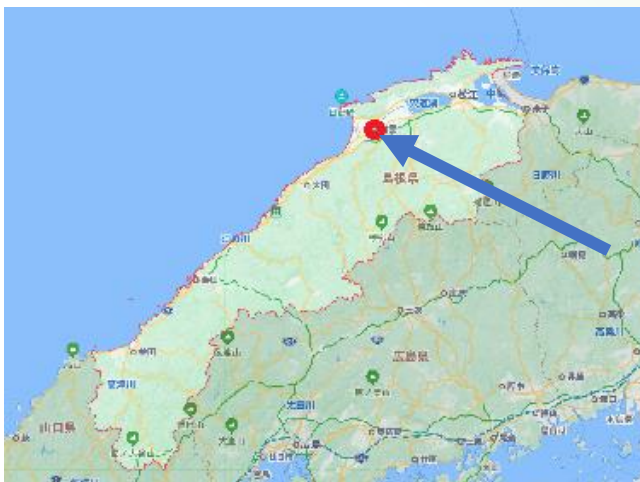
出雲市の状況

医療介護需要は2040年にピーク

- ・ 高齢人口：現状30%→33.5%（2040年）
- ・ 要介護認定者：1万1千人→1万3千人（2040年）

出雲市の方針

高齢者一人ひとりが、自らの意思で行き方を選択し、尊厳を保ちながら住み慣れた地域で安心して日常生活を営む



4. 行政視察

(2) 島根県 出雲市

出雲市の特徴

市中心部に大型病院が多数

出雲市民病院（180床）

島根県立中央病院（554床）

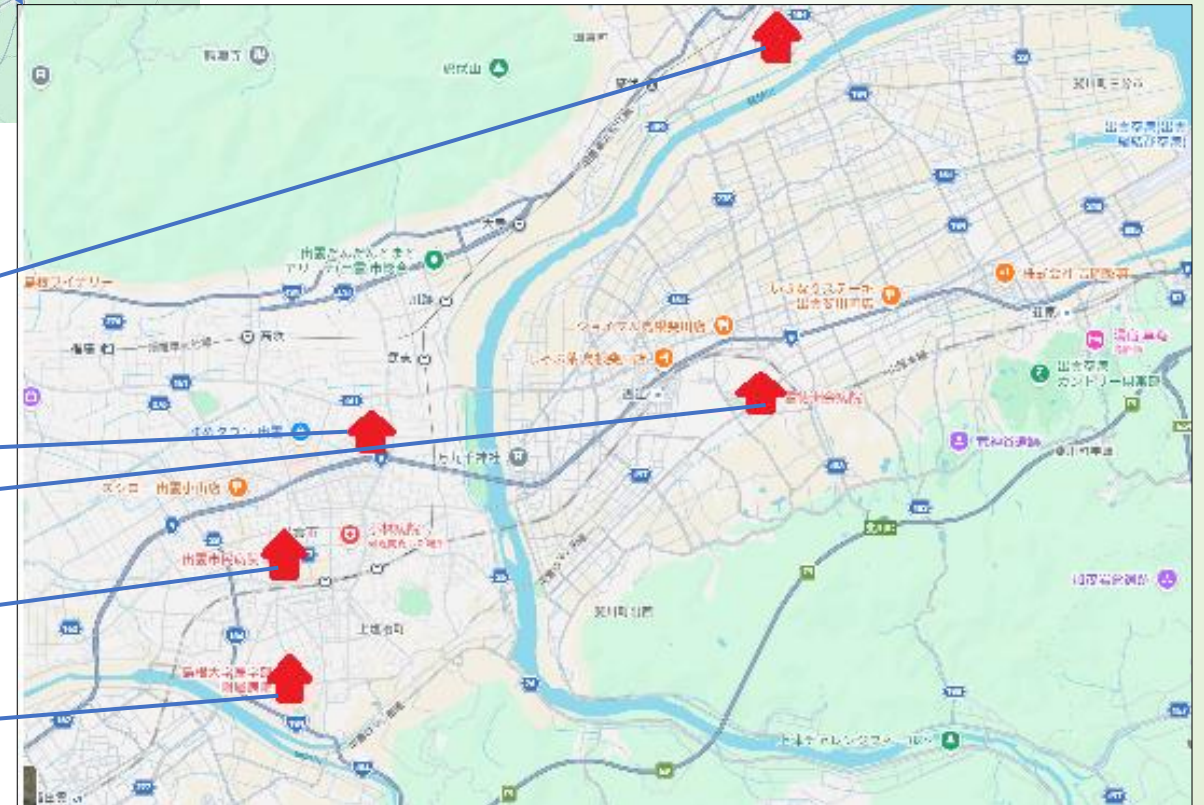
徳洲会病院（183床）

出雲市立病院（199床）

島根大学病院（600床）



出雲市中心部



※南側山間部や北側海岸部は医療資源が乏しい問題もあり

→最新技術を活用した遠隔医療の実証事業にも取り組んでいる

4. 行政視察

(2)島根県 出雲市

出雲市の特徴

病院勤務の医師数が多い

(全国平均の約2倍)

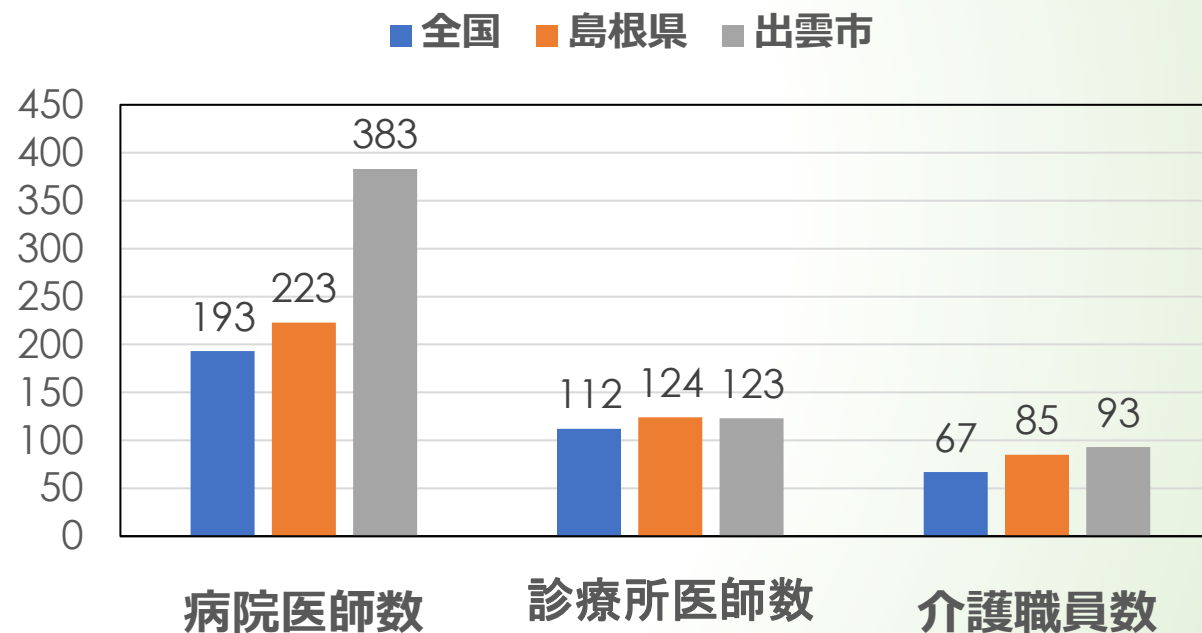
診療所医師数と介護職員数

は特に多くない



医療・介護連携の取組み

医療・介護従事者数（10万人あたり）



4. 行政視察

(2) 島根県 出雲市

調査事項：医療介護連携の取り組みについて

【出雲市の取組】

第1次在宅医療・介護連携推進基本計画『**ハピネスプラン**』制定

①在宅医療・介護関係者に関する相談支援

市直営の在宅医療・介護連携支援センター設置

・ 出雲市役所内に設置

- ・ 医療・介護専門職（看護師・社会福祉士等）を配置
- ・ 医療機関・介護事業所の相談窓口として機能



4. 行政視察

(2) 島根県 出雲市

【出雲市の取組】

② 切れ目のない医療と介護の提供体制の構築

山間部や沿岸部への訪問診療・訪問介護サービスを提供する事業者に対して事業費の補助を行い、医療提供体制を確保

③ 地域住民への普及啓発

終活支援ノート『あんしんノート』の希望者への配布
在宅医療座談会の開催

・・・地域に専門職を派遣して開催（市立病院も連携）



4. 行政視察

(2) 島根県 出雲市

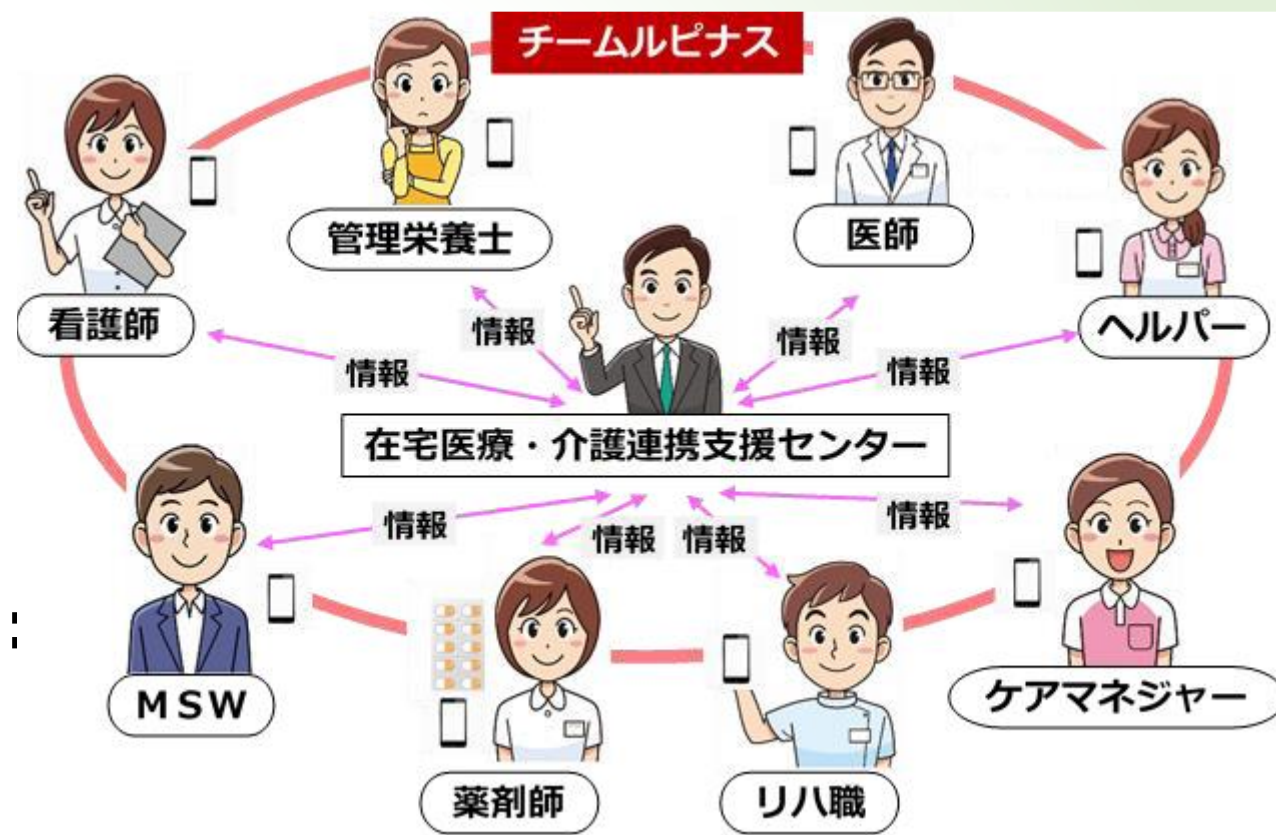
【出雲市の取組】

④ 医療・介護関係者の情報共有の支援

- ・ Line運用 『チームルピナス』 :
- ・ まめネット : 島根県全体をカバー 入退院情報提供等
- ・ ルピナスネット出雲 : 多職種の専門職間の情報共有に活用



※各種の手段を有効に活用し医療と介護がうまく連携



4. 行政視察

(2) 島根県 出雲市

【出雲市の取組】

⑤ 医療・介護関係者の研修等

- ・ 在宅療養懇話会開催
- ・ 出雲認知症サポート医会
 - ・・・ かかりつけ医のサポートや研修会
- ・ 出雲リハケアネット
 - ・・・ リハビリに関する多職種連携体制構築



4. 行政視察

(2)島根県 出雲市

調査結果

出雲市は医療資源が充実し、ICTを活用した医療・介護連携（まめネット、ルピナスネット）により情報共有と多職種連携を推進。
地域差の課題はあるが、在宅医療や予防重視の先進的取組が評価できる。



4. 行政視察

(2) 島根県 出雲市

本市への提言

- 市民病院を中心に医療機関の連携体制を構築し、医療・介護の**情報共有システムの導入**を検討する。
- 在宅医療座談会などを通じて**医療・介護と住民の連携を強化**し、高齢者が安心して暮らせる地域づくりを進める。
- ICTを活用した**医療・介護情報共有ネットワークを整備**し、関係者が必要な情報を活用できる仕組みを構築する。
- **医療介護連携課の設置**や基本計画の策定など、体制整備を進め医療・介護連携の強化を図る。
- **在宅医療や訪問医療の充実**を図り、住み慣れた地域で暮らし続けられる医療体制を推進する。



5. 令和7年度活動実績（わかったこと）

(1)本市の現状

みよし市では各種活動が積極的に行われているが、その活動は市役所担当部局や地域包括支援センター、社協等が主体で行われていて、**地域に根付いた活動になりきっていない。**

(2)先進市の状況

高齢化が進んだ地域では地域主体で継続的な取組みが行われていて、ICTを活用した医療・介護連携も推進されている。

(3)本市の課題

継続的な地域主体の活動が根付くための**土壌造り**を市が積極的に行う必要が有る。

6. 令和8年度の活動計画（案）

主な提言

- ①地域に根付いた活動を定着させるための取組方法明確化
- ②人と人がつどえる通いの場の確保
- ③送迎付き事業に関する調査研究
- ④ICTを活用した医療・介護連携の在り方調査研究
- ⑤具体的なケーススタディによる本市のあるべき姿創出

老後の不安を感じさせないみよし市の実現に向けて



ご清聴、ありがとうございました



終り

令和8年4月25日（土）

経済建設委員会

委員会活動報告

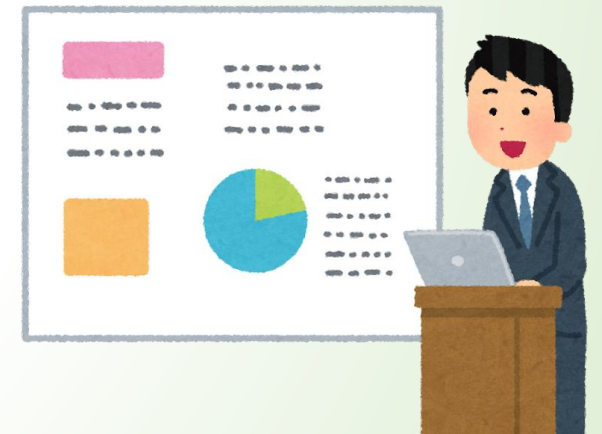


委員長
副委員長

田中	祐二
奥村	祐右
水谷	正邦
阿部	憲明
福安	金之助
寺本	弘子

本日の報告内容

- ・ 委員会テーマと選定理由
- ・ 活動計画
- ・ 本市の現状確認
- ・ 調査項目について
- ・ 活動内容（先進自治体調査）
- ・ 先進自治体調査での学び
- ・ 市への要望事項
- ・ 令和8年度の活動計画



1.委員会テーマ

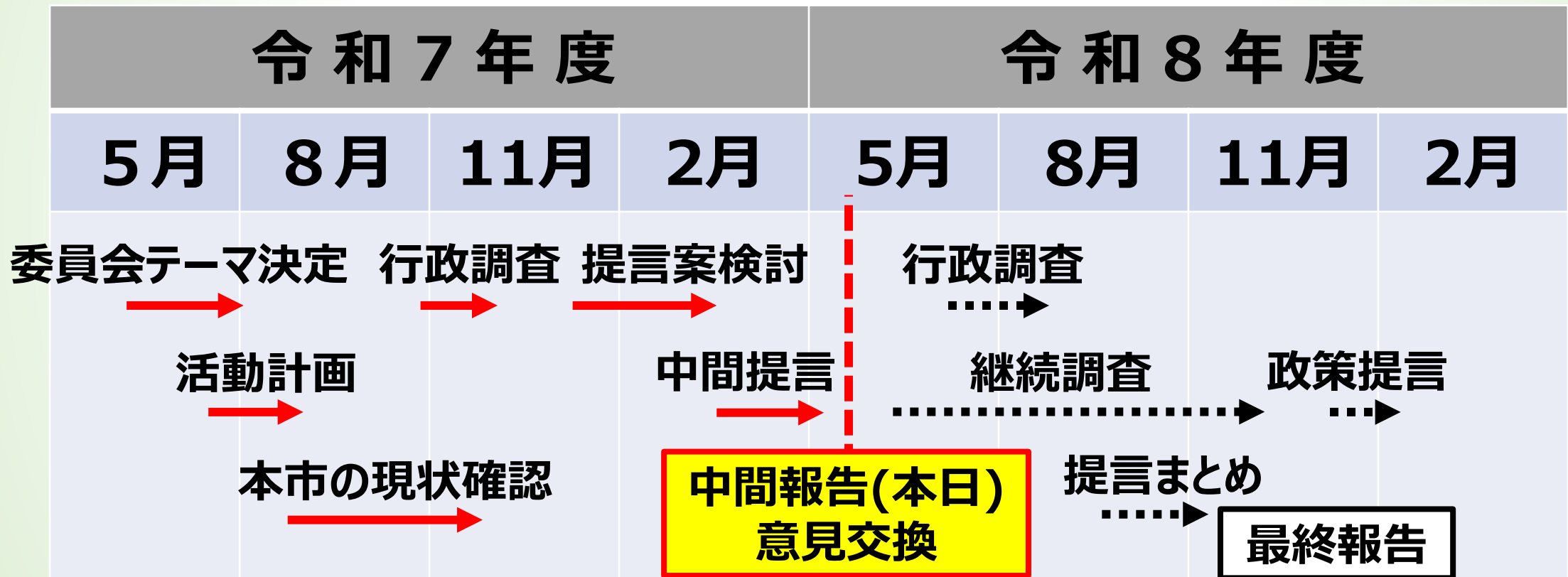
循環型社会の構築

2.選定理由

- ・大量生産、大量消費、大量廃棄の社会から脱却
- ・資源を有効活用して、次世代に豊かな環境を引き継ぐため
- ・SDGsに沿って、ごみを減らし脱炭素社会を目指す
- ・4Rの実践を定着させるため
(リデュース、リユース、リサイクル、リフューズ)

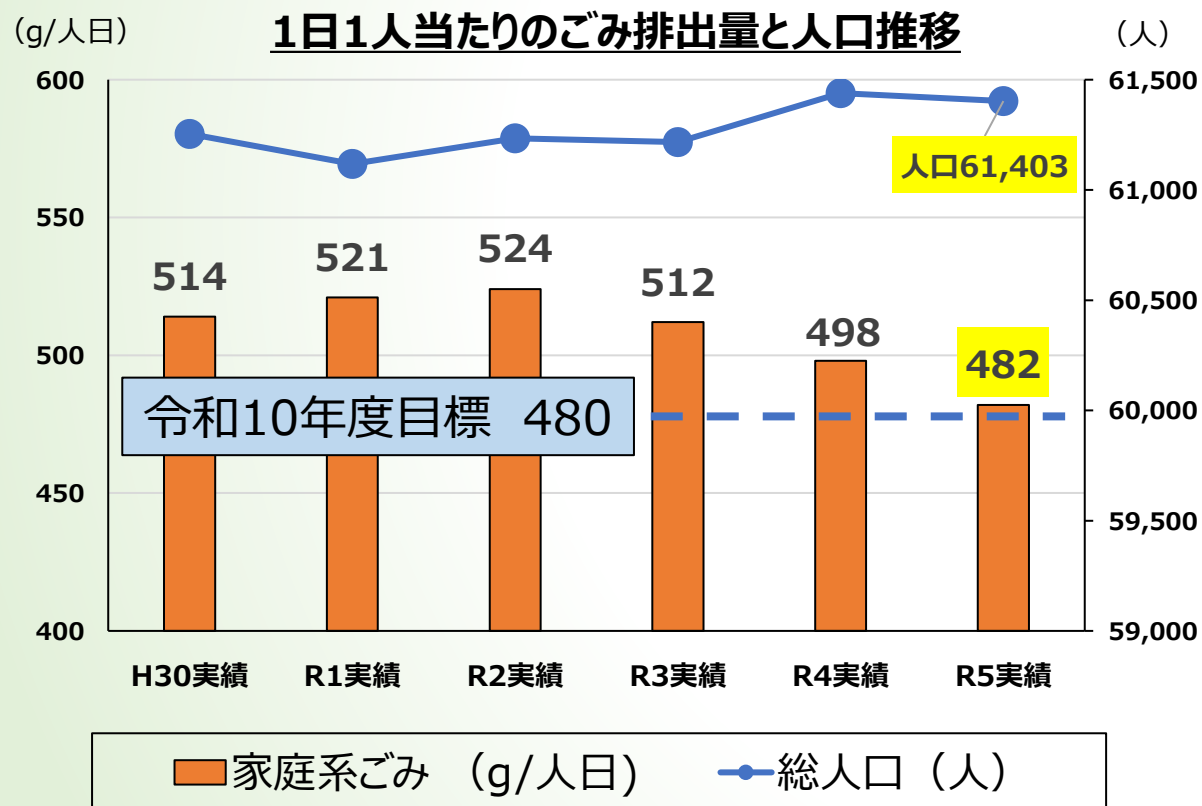


3.活動計画（年間スケジュール）



4.本市の現状確認

家庭系ごみ排出量と人口推移



リモート併用

総合計画における数値目標

指標名	指標の定義	基準値	現状値	目標値 (令和10年)
1日1人当たりのごみ排出量(家庭系)	市民1日1人当たりの家庭系ごみの排出量(一般廃棄物実態調査)	526g	512g	480g以下

人口は微増

1日1人当たりのごみ排出量は減少

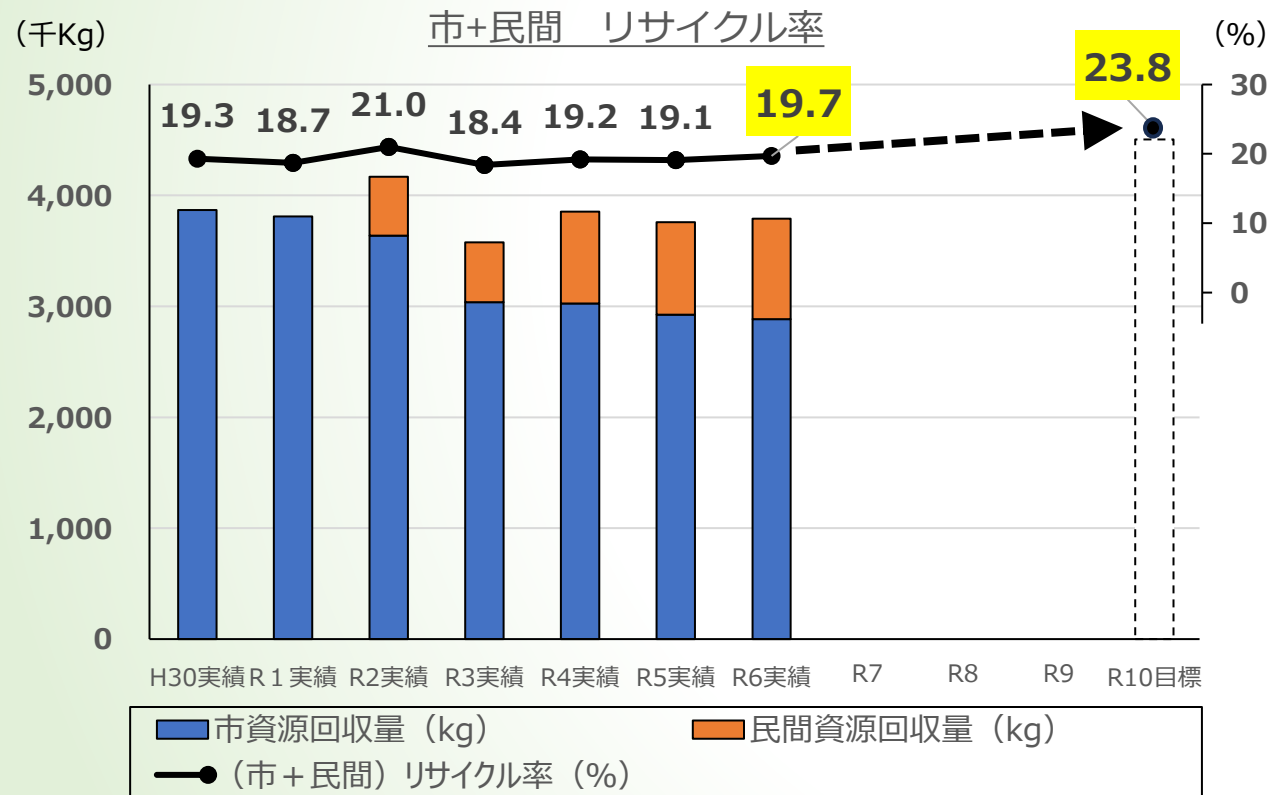
近隣市との比較(令和5年度)では、

豊田市	496 g	みよし市	482g
日進市	447 g		
長久手市	457g		

まだまだ削減しなければならない！

4.本市の現状確認

資源回収量とリサイクル率推移



総合計画における数値目標

指標名	指標の定義	基準値	現状値	目標値 (令和10年)
再利用資源回収率	家庭系ごみの総排出量に占める 再利用資源回収量の割合 (民間施設での資源回収を含む)	21.1% (平成28 2016)年	18.0% (令和3 2021)年	23.8%

- ・資源回収は民間活力が増加
⇒リサイクル率は横ばい
- ・目標達成に向けて
取組の加速が必要

5.調査テーマについて

限りある資源を有効活用し、環境への負荷を減らす
取組をさらに推進する必要がある



再利用資源の回収率向上の取組について

調査自治体について

- ①大阪府松原市 : 人口 116,669人
- ②京都府亀岡市 : 人口 86,765人
- ③愛知県みよし市 : 人口 61,427人 (24年1月1日時点)



6.活動内容（先進自治体調査）

大阪府松原市



循環型社会の構築に向けた「**ごみ減量**」「**リサイクル推進**」の全体方針

⇒ 松原市一般廃棄物処理基本計画（令和6年3月）

- 【基本方針】
1. みんなで進めるリデュース・リユース
 2. リサイクルの促進
 3. 適正なごみ処理システムの推進



平成26年3月 松原市ごみ処理基本計画
令和4年9月 ゼロカーボンシティ宣言

6.活動内容（大阪府松原市）

① 生ごみの水切りによるごみ減量「水切りダイエット」

- ・**学校などの教育**や**出前講座**を実施して、環境学習の一環として
- ・生ごみの水切りの重要性や効果を市の**広報誌**や**HP**で**情報発信**



生ごみに含まれる水分を、1日あたり10g/人 減量すると
ごみ処理経費を約750万円/年 削減することが可能

6.活動内容（大阪府松原市）

② リユース・リサイクル企業との連携

- ・おいくら、リネット、ジモティと令和5年3月より協定締結
- ・松原市HPに申込ページへのリンクを掲載

おいくら（株式会社マーケットエンタープライズ）

累計実績数（R7.8まで） 依頼件数75件 依頼商品数249件

リネットジャパン

累計実績数（R7.7まで） 依頼件数861件 *PC回収*

ジモティー

市HPからジモティーへの累計アクセス数(R7.3まで) 2,563件

松原市を取引場所とした投稿数

協定前月約600件

協定後月約650件



6.活動内容（大阪府松原市）

③ デジタル弱者への支援

- ・各リユース、リサイクルサイトの利用が困難なデジタル弱者向け対策として市職員による操作補助を設け、窓口や申請者の自宅などで支援している

リユース・リサイクルサービス
補助申請書

年 月 日

下記の注意事項に同意の上、
補助を申請します。

住所： _____

氏名： _____

連絡先： _____

希望内容	登録・出品・配送・その他
希望日時 (出張の場合)	月 日 時ごろ

注意事項

※機器の操作等はご自身で行っていただき、当該操作等により問題等が生じても、松原市は一切責任を負いません。

※次回からご自身で行っていただくための支援ですので、お1人様1回限りとします。

市使用欄

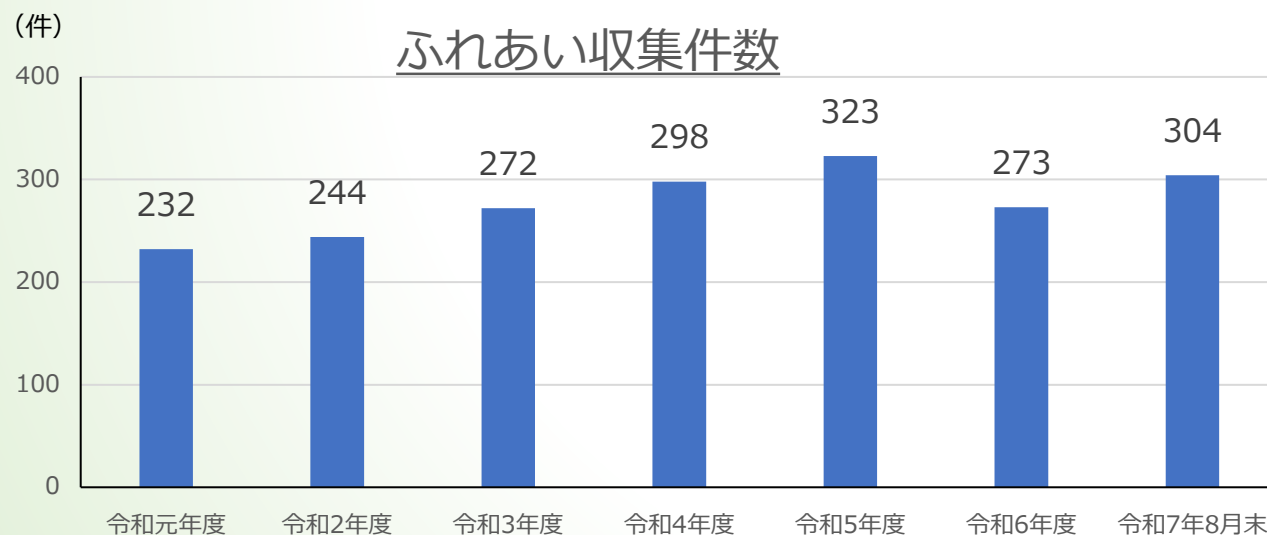
☐ 窓口	☐ 出張	No.
☐ おいくら	☐ ロジモティー	☐ ロメルカリ
☐ ロリネット		



6.活動内容（大阪府松原市）

④ ふれあい収集（高齢者や障がい者を対象）の取り組み

- ・平成17年3月から実施 ※令和3年4月から病気・けがの方も対象を拡充
- ・自らごみを集積場に排出することが困難な世帯に対し、**玄関先でごみの収集**を行う



6.活動内容（大阪府松原市）



⑤ その他の取組

- ・**不用品情報板**（あげます・ください）の設置
- ・ごみの多量排出者に対して「**減量計画書**」の提出義務化
- ・スマホ、PCで分別区分を確認できる「**ごみチェッカー**」の導入
- ・一般ごみは、透明 又は半透明の袋を使用（有料ではない）
- ・食品ロス削減啓発ポスター、のぼりの掲示
- ・粗大ごみ収集無料化



6.活動内容（先進自治体調査）

京都府亀岡市



2018年（平成30年）かめおかプラスチックごみゼロ宣言

きっかけは、2004年（平成16年）ごろ、保津川下りの船を操る船頭さんの一言

「川にごみがあるのはおかしい」

「観光客にも見せたくない景色だ」

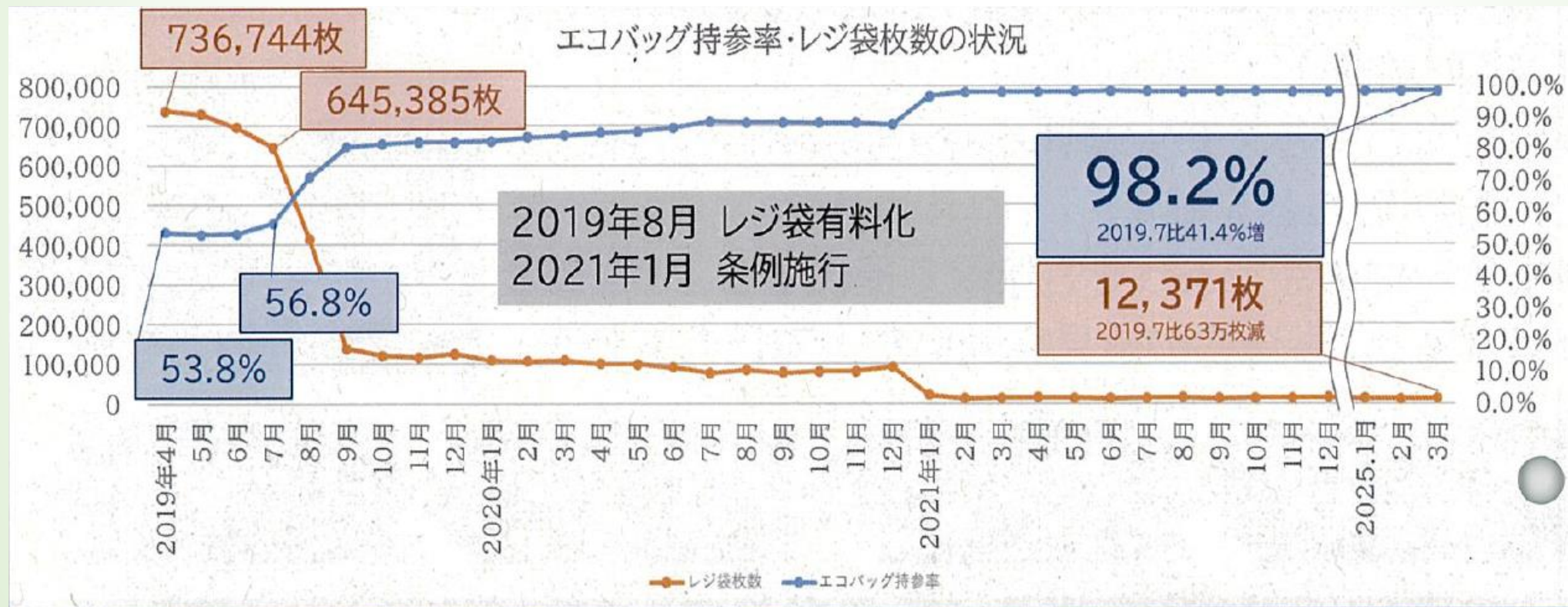
保津川の「自然景観を守りたい」という思いから、自らごみを拾い始め
最終的に 市全体の環境方針の変革につながった。



⇒ 2020年 プラスチック製レジ袋の提供禁止条例（全国初）

6.活動内容（京都府亀岡市）

プラスチック製レジ袋の提供禁止条例がもたらした効果



6.活動内容（京都府亀岡市）

① 次世代の育成 ～未来を生きるこども達とともに～



2012年～
こども海ゴミ探偵団

Pepper(ペッパー)を活用
した環境学習授業(小学校)

SoftBank



ユニクロ亀岡店と連携した
環境学習授業(中学校)

ユニ
QLO



BRITA Japanと連携した
環境学習授業(高校)

BRITA



企業と連携し環境教育を実施

6.活動内容（京都府亀岡市）

② ペットボトル削減を目指し、マイボトルの利用を促進



おいしい水スポット
の目印

【給水スポットの拡大】※**市内129か所**（2025年9月時点）

- ・市内公共施設10か所、小・中・義務教育学校22校（45台）、高校2校（7台）に給水器を設置
- ・市内事業所95か所を給水スポットに登録

【マイボトル普及】

- ・**企業と連携**し、イベントなどを通じてマイボトル普及を啓発

【給水スポットを探す】

- ・アプリを使用して新たなライフスタイルを提案

WATER
STAND



6.活動内容（京都府亀岡市）

③ エコバッグの普及を目指す



企業連携



使えなくなったパラグライダーの丈夫な布を
エコバッグにリメイクできないか

KAMEOKA FLY BAG Projectから
HOZUBAG（ホズバッグ）が誕生

6.活動内容（京都府亀岡市）



④ その他の取組

- ・「リユース食器」利用促進事業
- ・ウォーキングなどをしてしながら清掃活動を行う「エコウォーカー事業」
- ・サーキュラーエコノミーの構築に向けた企業連携
- ・ゼロエミッションの実現に向けての「ごみの分別区分の拡大」
- ・亀岡市ポイ捨て等禁止条例



6.活動内容（京都府亀岡市）

⑤ 情報発信・交流拠点

Circular Kameoka Lab

～サーキュラーかめおかラボ～



「環る(めぐる)」をテーマに、
様々な環境の取組を展示するほか、
次世代向けの環境学習、イベント、
ワークショップ開催などを通じた地域の
情報発信・交流・イノベーション拠点に活用



世界に誇れる環境先進都市・亀岡市

6.活動内容（京都府亀岡市）

「かめおかプラスチックごみゼロ宣言」の効果

年代	状況・傾向
2004年	レジ袋・プラスチックごみが多く、清掃活動の始まり（数値データなし）
2018年	モニタリング仕組み構築→ 宣言実施（ごみ多発状況認識）
2020（令和2年）	モニタリングで「買い物レジ袋」数十～数百件記録（10～20件/月レベル）
2021年以降	条例施行で市民行動変容→マイバッグ普及（約98%）現場でのレジ袋漂着が激減傾向
2025年	保津川現地調査ではレジ袋がほとんど回収されないレベルに（傾向として大幅減少）

7.先進自治体調査での学び



松原市 と 亀岡市 で共通している良い点

- ① 環境教育・体験学習に力を入れている
- ② 企業・団体との連携による環境取組
- ③ 環境取組や意識向上の情報発信

8.市への要望事項

- ① **「企業や団体との協働」**をさらに推進し
環境施策や環境教育の充実を図ること

例）水切りグッズ配布、リユース・リサイクル企業との協定締結
企業連携による環境教育、ごみの戸別収集拡充

- ② 施策の「見える化」を意識した**情報発信を強化し**
市民への周知と理解促進を図ること



7.令和8年度の活動（案）

リサイクル率の目標達成を目指し 先進自治体の取組事例を調査・研究する



行政視察：7月上旬予定
視察先：検討中

本市の現状を踏まえ
リサイクル率の高い自治体を調査予定



ご清聴、ありがとうございました

